

総括シート

組織名	住宅都市局	組織長職氏名	住宅都市局長 藤條 聡
-----	-------	--------	-------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。 災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。
関係部署	都市計画部、都市整備部
組織目標の達成状況に対する評価	
対象建築物の基本調査や実施設計を実施し天井等落下防止対策を着実に促進していること、住宅市街地総合整備事業による老朽住宅の買収除却が進みつつあることから、都市基盤施設の耐震化に取り組むことができた。 大規模盛土造成地については、抽出された大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査の実施準備等を行うなど、本格調査に向けた事業進捗を図った。 また、名古屋港における防災機能強化を図るため、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の事業推進に向け、国や名古屋港管理組合に働きかけを行い、名古屋港における防災機能が強化された。	
評価を踏まえた今後の方向性	
市有建築物の天井等落下防止対策については、目標年度の工事完了を目指して、着実に天井等落下防止工事を実施し、都市基盤施設の耐震化に取り組む。 所有者の高齢化等により交渉が難航し、事業が長期化している住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。 大規模盛土造成地については、優先度の高い箇所地質調査を実施し、盛土の滑動崩落に対する安全性の評価を行う。 また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。	
施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設のブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。
関係部署	都市計画部、住宅部、都市整備部、リニア関連都心開発部
組織目標の達成状況に対する評価	
民間建築物の耐震化について、平成30年度から、木造住宅の耐震改修助成の補助率や上限額の拡充にあわせ、それまでの啓発手法を見直したことにより木造住宅の耐震診断件数は増加したものの、木造住宅の耐震改修助成の件数は横ばいの状況である。一方で、地下街の防災対策については、これまでの5地下街に加えて新たに1地下街に対して補助金を交付し、地下街の防災対策を推進した。 木造住宅が密集している地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、概ね目標件数を助成していることから、地域防災力の向上に資することができた。 名古屋駅周辺地区では、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする「第3次都市再生安全確保計画」を、官民が連携した協議会において拡充・推進し、退避施設の収容人数を着実に増加させている。また、金山駅周辺地区では、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など、官民連携による帰宅困難者対策を推進してきており、その結果、令和元年度はエリア防災計画を策定することができた。 防災まちづくりの推進については、地震災害危険度評価図の公開により、災害に対する危険度を啓発してきた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
民間建築物の耐震化においては、耐震診断員のスキルアップや低コスト工法の周知など、耐震改修につなげるための手法などを積極的に取り入れるとともに、地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等防災対策の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。 木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。 名古屋駅周辺地区では、引き続き「第3次都市再生安全確保計画」の拡充・推進を図り、帰宅困難者対策となる退避施設の収容人数増加に向けて取り組み、金山駅周辺地区では、エリア防災計画の内容について、帰宅困難者対策の推進のために、引き続き関係機関との協議を行っていくとともに、必要に応じて時点更新していく必要がある。 今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。	

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます
組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。
関係部署	都市計画部
組織目標の達成状況に対する評価	
集約連携型まちづくりの推進について、特定用途誘導地区を指定するとともに、集約連携型都市構造の実現に向けた誘導施策を検討した。また、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築に向けて、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進め、「新たな路面公共交通システムの実現をめざして(SRT構想)」に基づき、段階的な導入に向けた検討を実施するとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等の検討を実施した。 都心部の駐車施策の推進については、自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を推進するため、「都心における都市計画駐車場の方向性に関する提言」を取りまとめるとともに、市営路外駐車場の適正な管理運営を実施した。 市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用者について、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛の影響はあったものの実績は概ね横ばいの状況であり、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設においては、施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図ることができた。 また、現状確認できる統計データ(平成30年)によれば、公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合は目標値を達成し、市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計も目標値を上回り、市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計は横ばいであることから、適正な移動手段が選択されていると考えられる。	
評価を踏まえた今後の方向性	
集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、引き続き、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進めるとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築のため新たなモビリティサービスの実装に向けた検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた検討及び都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進め、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。 駐車場に関して、今回取りまとめた提言をもとにまちづくりと一体となった駐車施策を推進していくとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実に進めていく。 引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。	

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します
組織目標	駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。 地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。
関係部署	都市計画部、建築指導部、都市整備部
組織目標の達成状況に対する評価	
駅そば市街地では、組合施行土地区画整理事業への都市基盤整備に対する各種助成等の実施や市施行土地区画整理事業による公共施設整備・建物移転などの事業推進により、都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を進めることができ、また、拠点市街地における市街地再開発事業では、用地交渉などの事業推進により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に向けた調整ができています。 港北エリアにおいては、市民意見を把握するためにアンケート調査やシンポジウムを実施し、それら市民意見なども考慮しながら、魅力的なまちづくりに向けて検討を進め、当エリアにおけるまちづくり将来ビジョン(案)の取りまとめを行った。 一方、建築協定の活用促進については、令和元年度は地区数が減少したものの、2地区については令和2年3月31日現在、締結の手続き中であり、実質の地区数は42地区と実績をほぼ維持しており、また、地域地区制度及び地区計画制度の活用促進については、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の変更及び地区計画の決定、都市計画提案による用途地域の変更及び地区計画の決定を行い、着実に地区数が増加しており、良好な市街地の形成に寄与している。 都市計画道路の整備においても、整備を推進し交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保を進めている一方、事業未着手の都市計画道路については、「未着手都市計画道路の整備について(第2次整備プログラム)」に基づく、都市計画変更の手續きに向けた関係機関との協議や地元説明会等を実施し、見直しを推進した。また、道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手續きにおける方法書の縦覧及び説明会の開催を行った。	
評価を踏まえた今後の方向性	
土地区画整理事業については、各地区における課題解決をはかり、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。 港北エリアにおいては、港北エリアまちづくり将来ビジョンを策定するとともに、具体的な施策・事業について検討を実施していく。 また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手続きができない地区があるため、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う必要がある。 また、事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、引き続き都市計画変更に向けた調整を実施する。 道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価準備書作成に向け環境調査を実施するとともに、都市計画案の策定に向けた検討を進める。	
施策	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります
組織目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。
関係部署	建築指導部、住宅部
組織目標の達成状況に対する評価	
高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等、住宅確保要配慮者の住まいの確保、市営住宅等の維持管理及び建替、分譲マンションの適切な維持管理への支援等を計画的に実施することができた。 長期優良住宅の認定については、成果指標として令和5年度の認定件数を累計40,000件と設定しており、1年あたり約2,800件の目標件数に対し、令和元年度は3,093件と着実に実績が増加しており、住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかることができた。	
評価を踏まえた今後の方向性	
今後も引き続き、高齢者向け賃貸住宅の供給促進、住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選びを支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅の入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。 また、市営住宅等のアセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改修・建替を進めるとともに、マンション関連法の改正等も踏まえ分譲マンションの適切な維持管理を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。 住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていく必要がある。	

施策	31	低炭素都市づくりを進めます
組織目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。	
関係部署	都市計画部、建築指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の指導要綱に基づき、整備促進に努めた。また、成果指標として、建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数を令和5年度に累計1,950件と設定しているが、1年あたり約150件の目標件数に対し、令和元年度の実績は150件と着実に実績をあげており、低炭素で快適なまちづくりをすすめることができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する必要がある。		

施策	33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出し、栄地区では国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間を形成し、金山地区では市有地の一体的な開発により、魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指す。また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、都心ならではの多様な魅力を向上させる。 地域の国際競争力向上に向け、港湾物流の機能強化の促進による名古屋港の整備促進をはかりつつ、名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進、名古屋高速道路出入口の追加・改良等を通じて、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上を目指す。	
関係部署	都市計画部、都市整備部、リニア関連都心開発部	
組織目標の達成状況に対する評価		
名古屋駅周辺においては、リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、令和2年3月には名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更を実施するなど、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。 栄地区では、久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリアにおいて、Park-PFI制度により民間活力を導入した整備運営事業を進めるとともに、南エリアにおいて、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より「久屋大通のあり方(南エリア部分)」の提言を受けた。また、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地において、暫定活用事業の整備を完了し、令和2年2月に「ミツコシマエ ヒロバス」として開業した。栄角地については、隣接地権者との共同開発を条件とした市有地の売却にかかる公募を実施し、事業候補者の決定を行うなど、順調に事業を進めている。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて、金山駅周辺まちづくり構想に基づき、地区整備計画や官民連携手法等の具体的な検討を行ってきており、事業化を着実に進めている。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、椿町線・笹島線の側道部の供用を開始し、都市基盤整備をすすめ、笹島線東側区間については、事業化に向けた調整をすすめ事業認可を取得した。 日本の産業と国民生活を支える「国際産業戦略港湾」としての役割を担う名古屋港において、金城ふ頭の完成自動車取扱機能強化や飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化をはじめとした港湾整備に向けて、関係機関と連携し取り組みを実施したことで、令和元年における名古屋港の貿易額は日本一となり、高い港湾機能を発揮できた。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の都市計画変更を行うとともに、名古屋西JCT内連絡路の整備を推進し、名古屋環状2号線については、整備促進の要望活動を実施するなど、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上に向け取り組んだ。		
評価を踏まえた今後の方向性		
名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進め、多様な主体との連携をはかり、今後増加が見込まれる事業費等について国や県の支援を得ながら、時機を失することなく着実に事業を推進していく必要がある。 栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や界限性の充実に取り組む。また、栄角地では、隣接地権者及び事業候補者と連携し、着実に事業を推進していく。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく必要がある。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、移転困難物件の早期解決に向けた地権者協議及び中川運河堀止東周辺の整備を進め、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了に向け、事業を推進する。 民間再開発事業の促進については、現在事業中の事業の進捗を支援するとともに、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。 飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の事業化の手続きを進めるとともに、名古屋西JCT内連絡路の令和2年度の供用開始を目指し、名古屋環状2号線については、引き続き整備促進の要望活動を実施し、令和2年度の供用開始を目指す。		

施策	35	港・水辺の魅力向上をはかります
組織目標	名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
金城ふ頭におけるレゴランド®・ジャパン・リゾートの一部拡張や国際展示場の再整備をはじめ、ガーデンふ頭での地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河沿川におけるにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川での水上交通の展開など、港・水辺の魅力向上に向けた取り組みを推進した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河の再生に向けたにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。		
施策	36	魅力的な都市景観の形成を進めます
組織目標	市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。	
関係部署	都市計画部	
組織目標の達成状況に対する評価		
市民意識の啓発や市民や地域と連携・協働して進める景観形成の取り組みにより、市民参加によって景観づくりを進めている地区数が着実に増加するなど、良好な景観形成の推進が図られている。 違反広告物の除却件数の減少は、違反広告物追放推進団体による積極的な簡易除却の取り組みの結果であると認識している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き、市民啓発や市民・地域との連携・協働の取り組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。 違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。		
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
地元商店街等が主体となる熱田神宮駅前地区まちづくり協議会が設立され、勉強会や意見交換会を開催しながらまちづくり構想の策定に向けて協議を重ねてきた。地区全体のまちづくりの方向性を共有できる環境が整ってきており、地域の活性化に向けた取り組みは着実に進んでいる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携しながら、構想の具体化に向けた手法の検討や合意形成などを進める。		

施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。	
関係部署	都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
メイン選手村(名古屋競馬場跡地)の後利用について、大会後もレガシー(遺産)として有効活用されるよう、将来のまちづくりの方向性を示す選手村後利用基本構想を3月に策定・公表した。また、競馬場の移転にかかる土地の権利関係等について、愛知県、愛知県競馬組合及び本市の間で、3月末に協定書及び覚書を交わした。更に、都市基盤整備(道路、公園、雨水貯留施設等)について関係機関との協議や検討を進めた。これらより、現時点で実施すべき目標達成に向けた必要な準備を概ね達成できた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
昨年度までの達成状況を踏まえ、今年度実施する後利用事業者の募集など後利用事業を着実に推進するために、民間対話や関係部署との協議調整、都市基盤整備の設計など、必要な作業を遅滞なく進める。		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。	
関係部署	都市計画部、都市整備部	
組織目標の達成状況に対する評価		
地域まちづくり支援制度について、個別事業にかかる支援制度の実績は微減になっているものの、アドバイザー派遣や助成については上限回数が定められていることもあり、団体にとって適切な時期に利用するため、今年度は利用を見送ったという団体もいたことから、団体のステップアップに応じた適切な時期に支援制度が利用されていると考えている。一方で、地域まちづくり団体の登録数については増加しており、地域主体のまちづくりは確実に進んでいる。 また、名古屋都市センターにおける調査研究、企画展、講演会、まちづくり講座などの実施は、地域の住民によるまちづくりの活発化につながるものと考えており、地域主体のまちづくりを推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう広報に努める。 また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。		

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
16	災害に強い都市基盤の整備を進めます	4	3,729,829	3,882,201	152,372	4.1%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	9	592,255	555,728	△ 36,527	△ 6.2%
25	公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます	11	514,396	658,429	144,033	28%
26	良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します	11	2,257,037	1,626,416	△ 630,621	△ 27.9%
29	多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります	9	22,209,262	19,099,865	△ 3,109,397	△ 14%
31	低炭素都市づくりを進めます	3	0	0	0	—
33	世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます	15	2,477,268	2,324,624	△ 152,644	△ 6.2%
35	港・水辺の魅力向上をはかります	4	2,465,792	2,273,301	△ 192,491	△ 7.8%
36	魅力的な都市景観の形成を進めます	7	27,188	29,659	2,471	9.1%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	1	8,917,672	5,594	△ 8,912,078	△ 99.9%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	1	—	—	—	—
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	218,015	214,420	△ 3,595	△ 1.6%
計		77	43,408,714	30,670,237	△ 12,738,477	△ 29.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

今後予定されているリニア中央新幹線の全線開業により、東京圏や大阪圏と一体となった広域経済圏であるスーパー・メガリージョンが形成され、本市に大きな経済効果をもたらすことが期待されている。一方で、人口の減少や高齢者の増加、東京への一極集中の進展、本市のものづくり産業に大きな影響を与える技術革新に伴う産業構造の転換など、様々な課題にも直面している。こうした本市を取り巻く課題を克服していくためにも、当局においては、リニアインパクトを最大限に活かした都市づくりや、南海トラフ大地震をはじめとした災害に備える取り組み等により、SDGsの達成に寄与する持続可能で強靱な都市づくりを推進していくことが求められていると考えている。

■総括

当局が所管する事業について、各施策における組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組みを進めることができた。引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化、久屋大通の再生を始めとする都心部のまちづくり、鉄道及び道路ネットワークの強化、名古屋港の整備、都市の多様性・回遊性の向上、民間投資の促進による都市機能誘導、歴史・文化・景観を活かした魅力の創出等、リニア中央新幹線の全線開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心都市として、国内外から多様な人々をひきつけるまちを目指し、官民協同によるまちづくりの更なる推進に取り組んでいく。同時に、災害に強い都市基盤の整備及び住宅セーフティネットの整備等を着実にすすめ、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市づくりを推進していく。なお、事業実施にあたっては、国庫補助や官民連携手法の活用等により本市の財政負担の軽減を図るとともに、費用対効果を見極めながら、より効率的・効果的に取り組んでいく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます									
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、市有建築物の天井等落下防止対策の促進等を通じ、都市基盤施設の耐震化に取り組む。また、地震・津波などの大規模災害から背後住民の生命・財産や背後地域の産業活動を守るため、引き続き防災施設の一層の機能強化を進める。 災害に強いまちづくりを目指し、大規模盛土造成地を対象として大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの確認をする。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合					5	55%	51.8%	54.4%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	3,729,829 (3,680,803)		3,882,201 (3,853,122)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	152,372 (172,319)		4.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
対象建築物の基本調査や実施設計を実施し天井等落下防止対策を着実に促進していること、住宅市街地総合整備事業による老朽住宅の買収除却が進みつつあることから、都市基盤施設の耐震化に取り組むことができた。 大規模盛土造成地については、抽出された大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査の実施準備等を行うなど、本格調査に向けた事業進捗を図った。 また、名古屋港における防災機能強化を図るため、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の事業推進に向け、国や名古屋港管理組合に働きかけを行い、名古屋港における防災機能が強化された。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市有建築物の天井等落下防止対策については、目標年度の工事完了を目指して、着実に天井等落下防止工事を実施し、都市基盤施設の耐震化に取り組む。 所有者の高齢化等により交渉が難航し、事業が長期化している住宅市街地総合整備事業については、合併施行の土地区画整理事業と歩調を合わせつつ、権利者の諸事情も勘案しながら、引き続き粘り強く交渉を進めていくことにより、事業の早期収束を図る。 大規模盛土造成地については、優先度の高い箇所地質調査を実施し、盛土の滑動崩落に対する安全性の評価を行う。 また、防潮壁の液状化対策や耐震強化岸壁の整備等の整備により、名古屋港における防災機能強化が図られるよう、国や名古屋港管理組合に働きかけ、防災機能の確保に努める。										

施策シート(住宅都市局 施策16・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋港の防災機能強化 (名港開発振興課)	防災施設の整備促進	○	2	実施	実施	3,679,629 (3,679,629)	3,847,957 (3,847,957)	5	実施	1.0
	—			—		4.6%				3,856,677
	(関連する成果指標) ①	地震・津波に備えるため、国や名古屋港管理組合が実施する防潮壁、堀川口防潮水門、耐震強化岸壁の整備・機能強化を促進。								
市有建築物の天井等落下防止対策 (都市計画課、市街地整備課)	整備スケジュール(金山南ビル) 整備スケジュール(東スポーツセンター等複合施設ペデストリアンデッキ)	○	6	— 基本調査	実施設計 基本調査	2,266 (0)	16,889 (0)	3 4	工事完了 工事完了	1.6
	—			—		645.3%				30,841
	(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。								
住宅市街地総合整備事業 (大曾根北・筒井都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	事業 実施中	事業 実施中	47,934 (1,174)	9,585 (1,280)	5	整備完了 (2地区)	0.4
	—			—		△ 80%				13,073
	(関連する成果指標) ①	居住環境の改善及び防災性の向上などをはかるため、土地区画整理事業との合併施行により、公園等の公共施設の整備を実施。								
大規模盛土造成地の調査 (耐震化支援室)	調査等の実施	○	2	調査の 実施準備 等を実施	調査の 実施準備 等を実施	0 (0)	7,770 (3,885)	5	・試験調査 の実施 ・本格調査 に向けた検討を実施	2.0
	—			—		—				25,210
	(関連する成果指標) ①	大規模盛土造成地を対象とし、大地震発生時の滑動崩落のおそれがあるかどうかの調査を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	民間建築物の耐震化に対する支援などの減災対策、地下街の防災対策や民間及び市有施設のブロック塀等の撤去、木造住宅が密集している地域における避難路の確保等を通じた「地域防災力の向上」、及び、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など企業と連携した帰宅困難者対策の推進及び震災に強いまちづくり方針の推進、復興準備の取り組み、防災まちづくり地図情報の提供等による「災害対応体制の強化」を通じ、災害に強いまちづくりを目指す。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61.1%
	備考									
	② 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合						5	55%	51.8%	54.4%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	592,255	(325,005)	555,728	(349,812)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	1	0	9	△ 36,527	(24,807)	△ 6.2%		
組織目標の達成状況に対する評価										
民間建築物の耐震化について、平成30年度から、木造住宅の耐震改修助成の補助率や上限額の拡充にあわせ、それまでの啓発手法を見直したことにより木造住宅の耐震診断件数は増加したものの、木造住宅の耐震改修助成の件数は横ばいの状況である。一方で、地下街の防災対策については、これまでの5地下街に加えて新たに1地下街に対して補助金を交付し、地下街の防災対策を推進した。木造住宅が密集している地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、概ね目標件数を助成していることから、地域防災力の向上に資することができた。 名古屋駅周辺地区では、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする「第3次都市再生安全確保計画」を、官民が連携した協議会において拡充・推進し、退避施設の収容人数を着実に増加させている。また、金山駅周辺地区では、退避施設の確保や帰宅困難者用物資の備蓄など、官民連携による帰宅困難者対策を推進してきており、その結果、令和元年度はエリア防災計画を策定することができた。 防災まちづくりの推進については、地震災害危険度評価図の公開により、災害に対する危険度を啓発してきた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
民間建築物の耐震化においては、耐震診断員のスキルアップや低コスト工法の周知など、耐震改修につなげるための手法などを積極的に取り入れるとともに、地下街の防災対策については、各地下街の地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等防災対策の着実な推進を図るため、関係者との調整を行っていく。 木造住宅密集地域における老朽木造住宅除却助成及び生活こみち整備促進事業については、利用増進を図るため、さらなる周知を実施する。 名古屋駅周辺地区では、引き続き「第3次都市再生安全確保計画」の拡充・推進を図り、帰宅困難者対策となる退避施設の収容人数増加に向けて取り組み、金山駅周辺地区では、エリア防災計画の内容について、帰宅困難者対策の推進のために、引き続き関係機関との協議を行っていくとともに、必要に応じて時点更新していく必要がある。 今後も上記の取り組み及び地震災害危険度評価図の公開や誘導区域外の届出制度の活用等により、市民の災害危険意識を高め、災害に強いまちづくりを目指していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
民間建築物の耐震化 (耐震化支援室)	民間住宅等の耐震診断、耐震改修助成件数 (累計)	○	3	○民間住宅 ▶耐震診断 木造27,513 件、非木造 10,408戸 ▶耐震改修 4,791戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 87件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 6件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 10件	○民間住宅 ▶耐震診断 木造28,542 件、非木造 10,582戸 ▶耐震改修 4,979戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 90件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 6件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 13件	318,002 (100,170)	269,786 (88,442)	5	○民間住宅 ▶耐震診断 木造33,513 件、非木造 13,908戸 ▶耐震改修 6,641戸 ○多数の者 が利用する 建築物 ▶耐震診断 162件 ▶耐震改修 4件 ○要緊急安 全確認大規 模建築物 ▶耐震改修 11件 ○要安全確 認計画記載 建築物 ▶耐震改修 45件	15.0
				—		△ 15.2%				400,586
	—		備考							
(関連する成果指標)		民間住宅等の耐震化を促進するため、旧耐震基準の住宅の無料耐震診断や耐震改修助成等を実施するとともに、多数の者が利用する建築物等の耐震診断助成等を実施。								
②										
地下街の防災対策の推 進 (街路計画課)	防災対策についての補 助金を交付した地下街 数(累計)	○	6	5地下街	6地下街	216,044 (216,044)	254,768 (254,768)	5	7地下街	2.0
				—		17.9%				272,208
	—		備考							
(関連する成果指標)		大規模地震時に地下街利用者の安全確保をはかるため、地下街管理会社等に対し、地下街防災推進計画に定める耐震改修、施設整備等への助成を実施。								
②										
民間ブロック塀等の撤 去等促進 (耐震化支援室)	民間ブロック塀等撤去 助成件数(累計)	○	3	983件	1,296件	45,931 (1,950)	19,969 (0)	5	促進	1.0
				—		△ 56.5%				28,689
	—		備考							
(関連する成果指標)		地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進。								
②										
都市再生安全確保計画 等の作成・運用(名古屋 駅周辺地区) (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	名古屋駅周辺地区都市 再生安全確保計画に位 置付けた退避施設の収 容人数	○	5	25,000人	26,000人	5,262 (2,631)	4,754 (2,378)	5	42,000人	1.5
				—		△ 9.7%				17,834
	—		備考							
(関連する成果指標)		大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。								
②										

施策シート(住宅都市局 施策17・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市再生安全確保計画 等の作成・運用(金山駅 周辺地区) (まちづくり企画課)	金山駅周辺地区エリア 防災計画の検討・運用	○	5	計画の検討	計画の策定	989 (989)	1,553 (1,553)	5	エリア防災 計画の 検討・運用	0.6
				—		57%				6,785
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施。									
老朽木造住宅除却助成 (市街地整備課)	助成件数(5か年)	○	6	51件	14件	5,598 (2,799)	4,454 (2,227)	5	150件	1.2
				—		△ 20.4%				14,918
	—	備考	平成30年度実績は平成27年度からの3年8カ月分の合計件数							
(関連する成果指標) ②	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせる実施。									
生活こみち整備促進事業 (市街地整備課)	助成件数	○	6	4件	3件	429 (422)	444 (444)	5	3件	0.7
				△ 25%		3.5%				6,548
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	木造住宅が密集している地区の防災性向上のため、老朽木造住宅除却助成、生活こみち整備促進事業等の助成を組み合わせる実施。									
防災まちづくりの推進 (都市計画課)	地震災害危険度評価図の公開 誘導区域外の届出制度の活用による災害リスクの周知	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施 実施	1.0
				—		—				8,720
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	災害リスクの状況に応じた土地利用の誘導をはかるため地震災害危険度評価図情報の公開や、なごや集約連携型まちづくりプランに基づく誘導区域外の届出制度の活用により、災害リスクの周知等を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (住宅管理課、大曾根北・筒井都市整備事務所)	撤去スケジュール	○	1	—	2施設(市営住宅)	— (-)	— (-)	4	撤去	—
				—		—				—
	—	備考	市営住宅におけるブロック塀等の撤去等は施策29「市営住宅等の整備」の中で実施。							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます										
組織目標	駅そばまちづくりをすすめる施策を通じて、集約連携型都市構造の実現に取り組むとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築をはかる。また、都心部における新たな路面公共交通システム(SRT)の導入や幹線道路の歩行者空間の拡大や、都心部の駐車施策の推進による自動車の都心部への集中緩和を図るとともに、市民が利用しやすいサービスの提供に努めることで公共交通の利用促進を図り、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進める。										
成果指標	項目					目標値		実績値			
						年度	値	平成30年度	令和元年度		
	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合					5	83%	81.6%	83.9%		
	備考										
	② 市内の鉄軌道及び市バスの1日当たり乗車人員合計					4	259万人 (令和4年度)	259万人 (平成29年度)	263万人 (平成30年度)		
	備考										
事業の実績及び事業費の状況	実績		増加			0	0	0	8	514,396 (157,767)	658,429 (137,469)
			維持			1	2	0	計	増減額(千円)	増減割合
			減少			0	0	0	11	144,033 (△20,298)	28%
組織目標の達成状況に対する評価											
集約連携型まちづくりの推進について、特定用途誘導地区を指定するとともに、集約連携型都市構造の実現に向けた誘導施策を検討した。また、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築に向けて、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進め、「新たな路面公共交通システムの実現をめざして(SRT構想)」に基づき、段階的な導入に向けた検討を実施するとともに、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等の検討を実施した。 都心部の駐車施策の推進については、自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を推進するため、「都心における都市計画駐車場の方向性に関する提言」を取りまとめるとともに、市営路外駐車場の適正な管理運営を実施した。 市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用者について、新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛の影響はあったものの実績は概ね横ばいの状況であり、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設においては、施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図ることができた。 また、現状確認できる統計データ(平成30年)によれば、公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合は目標値を達成し、市内の鉄道および市バスの1日当たり乗車人員合計も目標値を上回り、市内主要地点の1日(平日)当たり自動車交通量の合計は横ばいであることから、適正な移動手段が選択されていると考えられる。											
評価を踏まえた今後の方向性											
集約連携型都市構造の実現に寄与するため、既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導施策の検討を進める。また、公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めるため、引き続き、次期総合交通計画の策定に向けた検討を進めるとともに、快適でスマートな移動を実現する最先端モビリティ都市の構築のため新たなモビリティサービスの実装に向けた検討を行う。併せて、新たな路面公共交通システム(SRT)の段階的な導入に向けた検討及び都心部幹線道路の歩行者空間の拡大等についての検討を進め、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、引き続き広報・啓発活動等を行う。 駐車場に関して、今回取りまとめた提言をもとにまちづくりと一体となった駐車施策を推進していくとともに、市営路外駐車場の管理・運営を着実にやっていく。 引き続き、市が出資する第3セクター鉄軌道事業の利用促進を図るとともに、乗り継ぎ利便性が高い交通結節点の各種施設の適切な維持管理や魅力・機能向上を図る。											

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都心部の駐車施策の推進 (交通施設管理課)	駐車施策の推進	○	3	推進	推進	250,467 (4,472)	284,019 (4,323)	5	施策推進	2.2
	—			—		13.4%				303,203
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	自動車の都心部への集中緩和や、まちづくりと連携した駐車施策を進めるため、駐車場に関する新たな計画を策定し、施策を推進するとともに、市営路外駐車場の運営・管理等を実施。									
総合駅連絡通路等の乗り換え利便性等の確保 (交通施設管理課)	適切な維持管理の実施	○	2	実施	実施	210,689 (108,620)	224,217 (61,992)	5	実施	1.8
	—			—		6.4%				239,913
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	乗り継ぎの利便性が高い交通結節点の各種施設において、安全で快適な環境を確保するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、金山総合駅連絡通路橋の魅力・機能性向上のため、にぎわいの創出と移動円滑化等を実施。									
駐車場案内システムの維持管理 (交通施設管理課)	ブロック・詳細案内板の撤去数(累計)	—	4	9基	30基	8,030 (8,030)	78,550 (9,550)	5	77基	0.1
	—			—		878.2%				79,422
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	駐車場案内システムの路上案内板のうち、大型の案内板(ブロック・詳細案内板)の撤去を進める。									
新たな路面公共交通システム(SRT)の導入推進 (交通企画課)	新たな路面公共交通システム(SRT)に関する検討	○	2	検討	検討	18,685 (14,141)	19,800 (14,800)	5	検討・推進及び事業計画の策定	3.0
	—			—		6%				45,960
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、③	都心の回遊性を向上し、にぎわいや交流の拡大をはかるため、新たな路面公共交通システム(SRT)の導入を推進。									
ゆとりーとラインの機能強化 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	12,247人	12,178人	9,969 (9,969)	18,555 (18,555)	5	13,312人	2.3
	—			△ 0.6%		86.1%				38,611
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ②	志段味地区の開発が進む名古屋市北東部と都心部を結ぶ基幹的な公共交通として機能しており、安定的な経営や安心・安全な運行のため、ゆとりーとラインの需要増加への対応と利便性向上に向けた各種施策を実施。									
総合交通政策の企画推進 (交通企画課)	次期総合交通計画に関する検討	○	2	検討	検討	6,307 (6,307)	17,439 (17,439)	5	次期総合交通計画の策定及び施策展開検討	5.5
	—			—		176.5%				65,399
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、②、③	人口構造の変化や、自動運転をはじめとした最先端技術の進展によるMaaS等の新たなモビリティサービスの登場など時代の潮流を見据え、まちづくりと連携した総合交通体系を形成するために、次期総合交通計画を策定するとともに、今後展開すべき施策の実験・検証を実施。									

施策シート(住宅都市局 施策25・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の推進 (交通企画課)	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討・推進	○	2	検討	検討	5,811 (3,874)	13,706 (8,667)	5	検討・実施	5.0
	—			—		135.9%				57,306
	(関連する成果指標) ③	—	備考	令和元年度より広小路通における歩行者空間拡大等に係る具体の検討を始めたため。						
人が主役の道路空間の実現のため、広小路通や南大津通などの都心部幹線道路の歩行者空間拡大等を検討・実施。										
交通エコライフの推進 (交通企画課)	市民を対象とした広報・啓発の実施	○	2	広報・啓発	広報・啓発	1,154 (1,154)	943 (943)	5	広報・啓発	0.5
	—			—		△ 18.3%				5,303
	(関連する成果指標) ①、②、③	—	備考							
自動車に依存することなく公共交通、徒歩、自転車などを状況に応じて選択してもらい、健康的で環境にやさしい交通エコライフを推進するため、啓発活動や情報提供を実施。										
あおなみ線の利用促進 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	44,158人	44,267人	600 (600)	600 (600)	5	45,100人	1.5
	—			0.2%		0%				13,680
	(関連する成果指標) ②	実績:維持、事業費:維持	備考							
名古屋駅と開発が進む金城ふ頭を結ぶ名古屋西南部地域の基幹交通機関であるあおなみ線の、安定的な経営のため、沿線地域の魅力発信等の利用促進策を実施するとともに、安心・安全な運行及び国際展示場新第1展示館開業、リニア中央新幹線の開業、第20回アジア競技大会開催などの将来需要に対応するための方策を検討。										
リニモの利用促進 (交通施設管理課)	1日平均の利用人員	○	6	24,921人	25,205人	600 (600)	600 (600)	5	28,900人	0.2
	—			1.1%		0%				2,344
	(関連する成果指標) ①	実績:維持、事業費:維持	備考							
本市と東部丘陵地域とを結ぶ重要な公共交通機関である東部丘陵線(リニモ)の安定的な経営や安心・安全な運行に向けて、沿線市と協力して利用促進策を実施。										
集約連携型まちづくりの推進 (都市計画課)	既存制度の改善や各種支援策を活用した駅そばへの誘導方策の検討・実施	○	4	検討	検討	2,084 (0)	0 (0)	5	検討・実施	2.0
	—			—		△ 100%				17,440
	(関連する成果指標) ②	—	備考							
集約連携型都市構造の実現に寄与するため、特定用途誘導地区をはじめとした各種施策を複合的に活用し、都市機能等の誘導を促進。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	26 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します									
組織目標	駅そば市街地では土地区画整理事業により都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を、また、拠点市街地では市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新をはかり、市街地の整備・再生を進める。港北エリアにおいては、アジア競技大会選手村整備を契機とした拠点形成と合わせ、交通基盤施設の利便性向上や地域資源の有効活用を図り、魅力的なまちづくりを目指す。 地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導及び地区計画制度を活用したまちづくりの促進、建築協定の活用促進に取り組むことにより、良好な市街地の形成をはかる。また、都市計画道路の整備や道路と鉄道との立体交差化を推進し、自動車交通の円滑化に取り組む。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 都市基盤(道路、公園、上下水道など)が整備され、生活しやすいまちだと思ふ市民の割合					5	90%以上	90.2%	91.4%	
	備考									
	② 地区計画の都市計画決定数及び建築協定の認可地区数(累計)					5	128地区	115地区	114地区	
	備考									
	③ 主要な幹線道路において交通円滑化が達成された区間数					5	11区間 (5か年)	3区間	3区間	
	備考 都市計画道路で事業中の区間と第2次整備プログラム整備優先路線のうち、A「現道がない」、B「一方通行」、C「踏切などによる分断」など、未整備であることによって自動車交通が途切れている区間を対象としている。									
	④ 港区役所駅及び名古屋競馬場前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)					5	2%	-%	23.7%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	11	2,257,037 (863,161)	1,626,416 (727,447)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	11	△ 630,621 (△135,714)	△ 27.9%			
組織目標の達成状況に対する評価										
駅そば市街地では、組合施行土地区画整理事業への都市基盤整備に対する各種助成等の実施や市施行土地区画整理事業による公共施設整備・建物移転などの事業推進により、都市基盤の整備改善や宅地の利用増進を進めることができ、また、拠点市街地における市街地再開発事業では、用地交渉などの事業推進により、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に向けた調整ができています。 港北エリアにおいては、市民意見を把握するためにアンケート調査やシンポジウムを実施し、それら市民意見なども考慮しながら、魅力的なまちづくりに向けて検討を進め、当エリアにおけるまちづくり将来ビジョン(案)の取りまとめを行った。 一方、建築協定の活用促進については、令和元年度は地区数が減少したものの、2地区については令和2年3月31日現在、締結の手続き中であり、実質の地区数は42地区と実績をほぼ維持しており、また、地域地区制度及び地区計画制度の活用促進については、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の変更及び地区計画の決定、都市計画提案による用途地域の変更及び地区計画の決定を行い、着実に地区数が増加しており、良好な市街地の形成に寄与している。 都市計画道路の整備においても、整備を推進し交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保を進めている一方、事業未着手の都市計画道路については、「未着手都市計画道路の整備について(第2次整備プログラム)」に基づく、都市計画変更の手続きに向けた関係機関との協議や地元説明会等を実施し、見直しを推進した。また、道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価手続きにおける方法書の縦覧及び説明会の開催を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
土地区画整理事業については、各地区における課題解決をはかり、引き続き事業を推進することにより公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるとともに、市街地再開発事業については、引き続き土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、事業を推進する。 港北エリアにおいては、港北エリアまちづくり将来ビジョンを策定するとともに、具体的な施策・事業について検討を実施していく。 また、良好な市街地の形成をはかるため、引き続き、地域地区制度や地区計画制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を図るとともに、建築協定については、有効期間満了時に、協定運営の担い手不足により更新手続きができない地区があるため、建築協定の機関紙、情報誌の発行など建築協定の普及・啓発活動を行うとともに、新規締結・更新に向けた支援を引き続き行う必要がある。 また、事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、引き続き都市計画変更に向けた調整を実施する。 道路と鉄道の立体交差化のうち、連続立体交差事業について、環境影響評価準備書作成に向け環境調査を実施するとともに、都市計画案の策定に向けた検討を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
組合施行土地区画整理事業 (市街地整備課)	整備スケジュール	○	6	事業 実施中	事業 実施中	948,029 (176,762)	703,060 (171,165)	5	整備完了 (1地区)	12.8
	—			—		△ 25.8%				814,676
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
市施行土地区画整理事業 (大曽根北・筒井都市整備事務所、緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	事業 実施中	事業 実施中	677,482 (412,408)	600,670 (316,439)	5	整備完了 (4地区)	37.1
	—			—		△ 11.3%				924,182
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
土地区画整理組合への 助成 (市街地整備課)	整備スケジュール	—	6	事業 実施中	事業 実施中	149,134 (149,134)	185,232 (158,232)	5	整備推進	0.3
	—			—		24.2%				187,848
	(関連する成果指標) ①	道路や公園などの都市基盤が十分に整っていない地域(志段味地区、茶屋新田地区を除く)において、公共施設の整備改善や宅地の利用増進をはかるため、土地区画整理事業を推進。								
道路と鉄道の立体交差 化の推進 (街路計画課)	事業化の調整実施	○	2	計画段階環 境配慮書	環境影響評 価方法書	22,472 (11,472)	87,331 (43,738)	1	実施	3.0
	—			—		288.6%				113,491
	(関連する成果指標) ③	地域分断の解消や交通の円滑化をはかるため、道路と鉄道の立体交差化を推進。								
都市計画道路の整備 (緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	2	推進	推進	58,164 (40,364)	20,999 (8,749)	5	敷田大久 伝線をはじ め4路線の 整備推進	6.6
	—			—		△ 63.9%				78,551
	(関連する成果指標) ①	交通の円滑化や機能的な都市活動と安全・安心な市民生活の確保をはかるため、都市計画道路の整備を推進。								
地域地区制度の活用促進 (都市計画課)	用途地域等の全市見直 しスケジュール	○	1	見直しに向 けた課題 抽出等	見直し テーマ等の 検討	6,988 (6,988)	11,000 (11,000)	5	用途地域 等の全市 見直しの 実施	1.3
	—			—		57.4%				22,336
	(関連する成果指標) ②	良好な市街地形成をはかるため、用途地域等の地域地区制度を活用した適切な土地利用の規制・誘導を推進。								

施策シート(住宅都市局 施策26・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
港北エリアにおけるまち づくりの推進 (まちづくり企画課)	港北エリアまちづくり検 討	○	6	調査実施 (委託調査 1件)	調査実施 (委託調査 1件)	3,996 (3,996)	9,460 (9,460)	5	「将来ビ ジョン」の策 定 「将来ビ ジョン」に基 づく取り組 みの推進	2.0
				—		136.7%				26,900
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	名古屋競馬場跡地におけるアジア競技大会選手村の整備とその後の利用を見据え、「港北エリアのまちづくり将来ビジョン」を取りまとめ、まちづくりを推進。									
都市計画道路の見直し (街路計画課)	都市計画変更に向けた 調整実施(累計)	○	2	実施 24箇所	実施 43箇所	2,506 (2,506)	4,714 (4,714)	5	実施 51箇所	8.0
				—		88.1%				74,474
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	事業未着手の都市計画道路について、重点的、効果的に道路整備を推進するため、都市計画の見直しを実施。									
市街地再開発事業 (緑都市整備事務所)	整備スケジュール	○	6	事業 実施中	事業 実施中	387,334 (58,599)	3,518 (3,518)	5	整備完了	5.9
				—		△ 99.1%				54,966
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	名鉄鳴海駅周辺において、居住環境を改善し、地区の活性化をはかるため、公共施設や商業・業務施設、住宅施設等を整備。									
建築協定の活用促進 (建築指導課)	建築協定の締結支援、 認可の地区数(累計)	○	1	43地区	40地区	932 (932)	432 (432)	5	46地区	0.7
				—		△ 53.7%				6,536
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地域の特性を活かした良好な市街地の形成をはかるため、建築協定を活用したまちづくりを促進。									
地区計画制度の活用促 進 (都市計画課)	地区計画の都市計画決 定数(累計)	○	1	72地区	74地区	0 (0)	0 (0)	5	82地区	1.8
				—		—				15,696
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備、開発及び保全をはかるため、地区計画制度を活用したまちづくりを促進し、民間再開発において必要となる都市基盤の整備や建築物などに関する制限を定め、開発による都市環境の整備・改善の誘導を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	29 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承をはかります									
組織目標	高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等により居住ニーズに応じた適切な住まいの選択を支援し、市営住宅等への入居機会の確保や民間賃貸住宅の入居の円滑化などにより住宅確保要配慮者の住まいの確保を図るとともに、市営住宅等の長寿命化や建替、分譲マンションの適切な維持管理の支援、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の普及を促進すること等により、住生活の向上および環境への負荷の低減をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 住んでいる住宅に満足している市民の割合					5	76%	73.3%	76.8%	
	備考									
	② 長期優良住宅の認定件数(累計)					5	40,000件	26,653件	29,746件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	7	22,209,262	(128,597)	19,099,865	(138,544)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	9	△ 3,109,397	(9,947)	△ 14%		
組織目標の達成状況に対する評価										
高齢者向け賃貸住宅の供給促進や住まいに関する情報提供等、住宅確保要配慮者の住まいの確保、市営住宅等の維持管理及び建替、分譲マンションの適切な維持管理への支援等を計画的に実施することができた。 長期優良住宅の認定については、成果指標として令和5年度の認定件数を累計40,000件と設定しており、1年あたり約2,800件の目標件数に対し、令和元年度は3,093件と着実に実績が増加しており、住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も引き続き、高齢者向け賃貸住宅の供給促進、住まいに関する様々な情報提供等を通じ、市民の多様なニーズに対応した住まい選を支援するとともに、市営住宅等への入居機会の確保のための効果的な入居者募集の実施、居住支援の促進等による民間賃貸住宅の入居円滑化を図り、住宅確保要配慮者に対する住まいの確保を支援する。 また、市営住宅等のアセットマネジメント実施方針に基づき市営住宅の適切な維持管理・改修・建替を進めるとともに、マンション関連法の改正等も踏まえ分譲マンションの適切な維持管理を支援する取り組みを進め、住宅ストックの質の向上を図る。 住生活の向上および環境への負荷の低減をはかるための長期優良住宅の認定については、今後も継続して事業を実施し、着実に認定件数を積み重ねていくことが必要である。										

施策シート(住宅都市局 施策29・2/3)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市営住宅等の整備 (住宅整備課、住宅管理課)	建替による供用開始戸数 (5か年) 維持管理の実施	○	1	358戸 実施	485戸 実施	16,106,296 (301)	12,922,181 (0)	5	1,100戸 供用開始 維持管理 の実施	34.5
	—	備考	—		△ 19.8%		13,223,021			
	(関連する成果指標)	平成30年度は市営住宅の完成戸数が多く建設事業費が増加した。								
	①	既存の市営住宅ストックの有効活用と質の向上をはかるため、老朽化した市営住宅の長寿命化や建て替え等を通じて、子育て世帯から高齢者世帯までがいきいきと安心して暮らせる団地への再生を推進。								
市営住宅等への入居機 会の確保 (住宅管理課)	入居者募集の実施	○	1	実施	実施	3,350,513 (0)	3,401,524 (0)	5	実施	2.1
	—	備考	—		1.5%		3,419,836			
	(関連する成果指標)	住宅確保要配慮者の市営住宅等への入居機会を確保するため、その特性に応じて入居できる募集枠を設定するなど、多様なニーズに対応した入居者募集を実施。								
	①									
住宅供給公社への事業 運営資金の貸付 (住宅企画課)	入居率	—	6	93.3%	93.5%	2,500,000 (0)	2,500,000 (0)	2	93.6% (公社賃貸 住宅入居率 の目標値)	0.8
	—	備考	0.2%		0%		2,506,976			
	(関連する成果指標)	公社が建設した定住促進モデル住宅の用地費について貸付を行うことで、家賃負担を軽減し、中堅所得者の市内定住を促進。								
	①									
高齢者向け賃貸住宅の 供給促進 (住宅企画課)	高齢者向け賃貸住宅の 供給戸数(累計)	○	6	5,313件	5,498件	194,489 (112,523)	195,878 (113,741)	5	7,900戸	1.2
	—	備考	—		0.7%		206,342			
	(関連する成果指標)	高齢者の多様な居住ニーズに対応するため、バリアフリー化され、見守りや緊急時対応サービスを備えた、身体状況に応じた必要なサービスの提供がある民間の高齢者向け賃貸住宅の登録等を通じて、その供給を促進。								
	①									
市営住宅入居者のきず なづくりへの支援 (住宅管理課)	市営住宅ふれあい創出 事業の実施	○	4	実施	実施	37,044 (0)	37,690 (0)	5	実施	0.9
	—	備考	—		1.7%		45,538			
	(関連する成果指標)	入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、高齢者の見守りや団地自治会への支援等を実施。								
	①									
民間賃貸住宅への入居 の円滑化 (住宅企画課)	入居相談の実施	○	6	実施	実施	12,084 (6,937)	31,965 (14,176)	5	実施	2.0
	—	備考	—		164.5%		49,405			
	(関連する成果指標)	民間賃貸住宅を活用して住宅セーフティネットの機能強化をはかるため、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対する入居相談や居住支援の促進等に向けて取り組むとともに、登録住宅への経済的支援を実施。								
	①									

施策シート(住宅都市局 施策29・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住まいに関する情報提供 (住宅企画課)	住まいに関する情報提供件数	○	4	29,767件	33,231件	7,155 (7,155)	7,154 (7,154)	5	40,000件	1.2
				11.6%		0%				17,618
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	子育て期や高齢期など、ライフステージに起因するさまざまな居住ニーズやライフスタイルの多様化に対応して、市民が適切な住まいを選択できるようにするため、住まい・空き家利活用に関する各種制度の案内や専門家による相談受付等を実施。									
分譲マンション管理への支援 (住宅企画課)	管理組合の登録件数 (累計)	○	4	474組合	545組合	1,681 (1,681)	3,473 (3,473)	5	500組合	1.2
				—		106.6%				13,937
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	分譲マンションの高経年化や入居者の高齢化が進む中で、建物の適切な維持管理や建て替えを促すため、管理組合による自主的な活動への支援を実施。									
長期優良住宅の認定 (建築指導課)	審査実施件数(累計)	○	1	26,653件 100%	29,746件 100%	0 (0)	0 (0)	5	40,000件	1.7
	審査実施件数に対する 認定件数の割合			—		—				5
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	住生活の向上及び環境への負荷の低減をはかるため、長期にわたり良好な状態で使用できる長期優良住宅の認定を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	31 低炭素都市づくりを進めます									
組織目標	大規模な建築計画における地域冷暖房検討計画の協議などによる地域冷暖房の整備促進、及び、総合的な環境性能にすぐれた建築物の新築等を促進することにより、低炭素で快適なまちづくりをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)					3	1,365万トン (令和3年度)	1,472万トン (平成28年度)	1,477万トン (平成29年度)	
	備考									
	② 建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数(累計)					5	1,950件	1,202件	1,352件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	0 (0)	0 (0)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	3	0 (0)	—			
組織目標の達成状況に対する評価										
都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の指導要綱に基づき、整備促進に努めた。また、成果指標として、建築物環境計画書におけるライフサイクルCO2の低減に寄与する建築物の件数を令和5年度に累計1,950件と設定しているが、1年あたり約150件の目標件数に対し、令和元年度の実績は150件と着実に実績をあげており、低炭素で快適なまちづくりをすすめることができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き地域冷暖房の整備を促進するとともに、環境への配慮をはかる建築物環境計画書の提出についても着実に届出件数を積み重ね、建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施する必要がある。										

施策シート(住宅都市局 施策31・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
地域冷暖房の促進 (都市計画課)	供給地区数(累計)	○	2	14地区	14地区	0 (0)	0 (0)	5	14地区	1.0
	—			—		—				8,720
	(関連する成果指標) ①	都市環境の保全や省エネルギー化を推進するため、地域冷暖房の供給エリアの拡大やネットワーク化、高効率化を促進。								
建築物環境計画書の提出 (建築指導課)	受理・公表件数(累計)	○	1	2,540件	2,707件	0 (0)	0 (0)	5	3,250件	0.6
	—			—		—				5,232
	(関連する成果指標) ②	建築物の環境性能の向上に向け、建築主の自主的な取り組みを促進するため、一定の規模を超える建築物の環境性能を総合的に評価しランク付けして公表する制度(CASBEE名古屋)を実施。								
建築物のエネルギー消費性能の向上の促進 (建築指導課)	規制・誘導措置の実施	○	1	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.7
	—			—		—				14,824
	(関連する成果指標) ②	建築物の省エネルギー基準への適合義務化など、住宅・建築物のエネルギー消費性能の向上をはかるための規制・誘導措置を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます									
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出し、栄地区では国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間を形成し、金山地区では市有地の一体的な開発により、魅力的でウォーカブルなまちの形成を目指す。また、名古屋駅周辺・栄・金山地区などの都心においては、民間再開発等の機会を捉え、都心ならではの多様な魅力を向上させる。 地域の国際競争力向上に向け、港湾物流の機能強化の促進による名古屋港の整備促進をはかりつつ、名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進、名古屋高速道路出入口の追加・改良等を通じて、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上を目指す。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要駅の乗客数						4	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	107万人/日 (平成30年度)
	備考									
	② 中部国際空港の国際線旅客便就航都市数						5	39都市	34都市	0都市
	備考									
	③ 名古屋港の貿易額						5	18兆2669億円(令和5年)	17兆8214億円(平成30年)	17兆3916億円(令和元年)
	備考									
	④ 金山総合駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)						5	2%	-%	2.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	14	2,477,268	(569,298)	2,324,624	(679,001)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	15	△ 152,644 (109,703)		△ 6.2%	
組織目標の達成状況に対する評価										
名古屋駅周辺においては、リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、令和2年3月には名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更を実施するなど、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。 栄地区では、久屋大通公園の北エリア・テレビ塔エリアにおいて、Park-PFI制度により民間活力を導入した整備運営事業を進めるとともに、南エリアにおいて、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より「久屋大通のあり方(南エリア部分)」の提言を受けた。また、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地において、暫定活用事業の整備を完了し、令和2年2月に「ミツコシマエヒロバス」として開業した。栄角地については、隣接地権者との共同開発を条件とした市有地の売却にかかる公募を実施し、事業候補者の決定を行うなど、順調に事業を進めている。 金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて、金山駅周辺まちづくり構想に基づき、地区整備計画や官民連携手法等の具体的な検討を行ってきており、事業化を着実に進めている。 ささしまライブ24土地区画整理事業については、椿町線・笹島線の側道部の供用を開始し、都市基盤整備をすすめ、笹島線東側区間については、事業化に向けた調整をすすめ事業認可を取得した。 日本の産業と国民生活を支える「国際産業戦略港湾」としての役割を担う名古屋港において、金城ふ頭の完成自動車取扱機能強化や飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化をはじめとした港湾整備に向けて、関係機関と連携し取り組みを実施したことで、令和元年における名古屋港の貿易額は日本一となり、高い港湾機能を発揮できた。 名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の都市計画変更を行うとともに、名古屋西JCT内連絡路の整備を推進し、名古屋環状2号線については、整備促進の要望活動を実施するなど、広域交通ネットワークの早期形成と利便性の向上に向け取り組んだ。										

評価を踏まえた今後の方向性

名古屋駅周辺においては、「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向けて、関係事業者等との調整・協議を進め、多様な主体との連携をはかり、今後増加が見込まれる事業費等について国や県の支援を得ながら、時機を失することなく着実に事業を推進していく必要がある。

栄地区では、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、引き続き、公共空間の再生や界限性の充実に取り組む。また、栄角地では、隣接地権者及び事業候補者と連携し、着実に事業を推進していく。

金山地区では、魅力的でウォーカブルなまちの実現に向けて着実に事業化していけるよう、引き続き事業化検討を行っていく必要がある。

ささしまライブ24土地区画整理事業については、移転困難物件の早期解決に向けた地権者協議及び中川運河堀止東周辺の整備を進め、笹島線東側区間については、令和7年度の事業完了に向け、事業を推進する。

民間再開発事業の促進については、現在事業中の事業の進捗を支援するとともに、新規地区の事業化に向けた調整を引き続き行う。飛島ふ頭コンテナターミナルの機能強化を始め、名古屋港における港湾物流の機能強化が図られるよう、引き続き関係機関との連携を促進する。

名古屋高速道路については、黄金出入口フルIC化と新洲崎JCT出入口設置の事業化の手続きを進めるとともに、名古屋西JCT内連絡路の令和2年度の供用開始を目指し、名古屋環状2号線については、引き続き整備促進の要望活動を実施し、令和2年度の供用開始を目指す。

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ささしまライブ24地区の 整備 (ささしまライブ24総合 整備事務所)	整備	○	2	実施	実施	1,180,235 (0)	836,644 (0)	5	事業完了	15.0
	—			—		△ 29.1%				967,444
	備考									
(関連する成果指標) ①	国際歓迎・交流拠点の形成をめざした官民連携によるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業による道路・公園などの都市基盤整備や親水空間の整備を推進。									
栄地区まちづくりプロ ジェクトの推進 (都心まちづくり課)	①久屋大通の再生(北 エリア・テレビ塔エリア、 南エリア)、栄角地(錦 三丁目25番街区)を用 いた民間再開発の推進 ②オアシス21水の宇宙 船来場者数 ③エリアマネジメントの 拡大	○	6	①3事業 事業中 ②61万人 ③1法人	①3事業 事業中 ②62万人 ③1法人	507,142 (364,982)	593,264 (306,780)	5	①2事業 事業中 1事業 事業完了 ②65万人 ③3法人	15.5
	—			0.8%		17%				728,424
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ①	都心部の核である栄地区において、多様な主体との連携のもと、にぎわいに満ちた空間づくりを進めるため、栄地区まちづくりプロジェクトを推進。									
名古屋駅ターミナル機 能の強化 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	駅前広場の再整備等の 推進	○	6	設計・協議	設計・協議	256,959 (81,909)	429,491 (203,596)	5	設計・協議 ・整備推進	17.0
	—			—		67.1%				577,731
	備考		名古屋駅東側の駅前広場等の都市計画変更、顔づくり検討イメージ図を公表							
(関連する成果指標) ①	リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施。									
民間再開発の促進 (都心まちづくり課)	民間再開発の竣工件数 と新規事業化による着 工件数(累計)	○	9	0件	0件	18,400 (4,600)	226,000 (56,500)	5	5件	4.3
	—			—		1128.3%				263,496
	備考		錦二丁目7番地区再開発の竣工に向けた補助事業を実施							
(関連する成果指標) ①	リニア時代にふさわしい魅力にあふれた名古屋都心の形成をはかるため、都市再生特別地区などの活用や事業費補助の実施などにより、民間再開発を促進。									
名古屋高速道路の利便 性の向上 (街路計画課)	整備状況(名古屋西 JCT内連絡路) 整備状況(高速道路出 入口の追加・改良等)	○	3	事業中 設計・協議	事業中 設計・協議	305,000 (6,000)	142,448 (21,448)	2 5	供用開始 事業中	6.5
	—			—		△ 53.3%				199,128
	備考									
(関連する成果指標) ①、②、③	名古屋高速道路のさらなる利便性の向上をはかるため、名古屋環状2号線西南部・南部の整備にあわせた連絡路の整備、高速道路出入口の追加・改良等による駅とのアクセス性の向上、環境への配慮を含めた適正な維持管理などを実施。									

施策シート(住宅都市局 施策33・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
都市計画道路笹島線 (東側区間)の整備 (ささしまライブ24総合 整備事務所)	整備	○	2	事業化 検討	事業認可 取得	3,996 (3,996)	26,175 (26,175)	5	整備中	4.0
				—		555%				61,055
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	名古屋駅に集中する自動車交通に対応するため、自動車ネットワークを強化し、名駅通に集中する交通の分散をはかる笹島線(東側区間)の整備を推進。								
ささしまライブ24地区・ 名駅南地区へのアクセ ス改善の推進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	賑わい創出とあわせた アクセス改善の推進	○	2	関係機関 協議・検討	関係機関 協議・検討	10,778 (10,778)	24,438 (24,438)	5	整備推進	4.0
				—		126.7%				59,318
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	名古屋駅周辺の国際競争力の向上をはかるため、名古屋駅からささしまライブ24地区や名駅南地区へのにぎわい創出とあわせたアクセス改善を推進。								
守山スマートインター チェンジの関連整備 (街路計画課)	整備状況	—	3	整備中	整備完了	139,393 (54,111)	13,123 (13,123)	1	整備完了	1.0
				—		△ 90.6%				21,843
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	東名高速道路守山スマートインターチェンジに関連する整備を実施。								
リニア駅周辺の面的整 備 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	リニア駅周辺のまちづく りの推進	○	6	関係機関 協議・事業 化検討	関係機関 協議・事業 化検討	24,888 (12,445)	12,857 (6,757)	5	関係機関 協議・事業 着手	7.0
				—		△ 48.3%				73,897
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	名古屋大都市圏の玄関口にふさわしい魅力や風格のある駅前空間を形成するため、リニア駅の上部空間を有効に活用するとともに、周辺の面的整備を実施。								
名古屋駅周辺の地域資 源を活かしたまちづく りの推進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	地域資源を活かした魅 力向上等の推進	○	8	魅力・回遊 性向上等 の調査	魅力・回遊 性向上等 の調査	14,188 (14,188)	10,083 (10,083)	5	魅力・回遊 性向上等 の実施	2.5
				—		△ 28.9%				31,883
	—	備考	名古屋駅周辺のまちづくりの羅針盤を公表							
	(関連する成果指標) ①	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺地区の魅力向上及び回遊性の強化等を図るため、柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりを推進。								

施策シート(住宅都市局 施策33・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
金山駅周辺まちづくり の推進 (まちづくり企画課)	金山地区の事業化検討	○	6	調査実施 (委託調査 4件)	調査実施 (委託調査 1件)	12,977 (12,977)	9,606 (9,606)	5	地区整備 計画の策定 公有地開発 に係る民間 事業者公募 事業着手	1.4
				—		△ 26%				21,814
	—	備考								
(関連する成果指標) ④	金山駅周辺まちづくり構想の実現に向け、コンセプト、基本方針、土地利用構想に基づく施策を展開し、まちづくりを推進。									
都心部における魅力的 まちづくりの推進 (都心まちづくり課)	「都心部まちづくりビジョ ン」実現のための具 体的な取り組みの施策化・ 事業化件数(累計)	○	8	0件	1件	3,312 (3,312)	495 (495)	5	5件	1.3
				—		△ 85.1%				11,831
	—	備考	ビジョン実現に向けた施策展開の検討に必要となる基礎調査を実施							
(関連する成果指標) ①	リニア時代にふさわしい圏域の中核としての都心部の形成のため、さまざまな地域の民間再開発の促進をはかるとともに、エ リアマネジメントの推進など、多様な主体による地域資源を活かしたまちづくりを推進。									
名古屋環状2号線の整 備促進 (街路計画課)	整備状況	○	3	整備促進	整備促進	0 (0)	0 (0)	2	専用部(西 南部・南部 区間)の供 用開始	1.5
				—		—				13,080
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	名古屋環状2号線が名古屋高速道路とともに名古屋大都市圏の道路網の骨格を形成し、環状道路として迂回機能を発揮す るため、専用部(西南部・南部区間)と一般部4車線化の整備促進の要望活動と関係機関との調整を実施。									
名古屋港の整備促進 (名港開発振興課)	港湾整備の促進	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
				—		—				8,720
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	コンテナ貨物をはじめバルク貨物や完成自動車を取り扱う総合港湾である名古屋港において、物流機能の国際競争力を強 化し、この地域の産業競争力を高めるため、国及び名古屋港管理組合が行う港湾整備を促進。									
リニア中央新幹線の整 備促進 (リニア関連・名駅周辺 開発推進課)	整備促進	○	1	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	整備促進	2.0
				—		—				17,440
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	東京と大阪を結び新たな大動脈となるリニア中央新幹線の早期全線開業をはかるため、東海旅客鉄道株式会社が実施して いる品川ー名古屋間のリニア中央新幹線の整備を促進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	35 港・水辺の魅力向上をはかります									
組織目標	名古屋大都市圏のものづくりを支える名古屋港において、物流機能との調和をはかりつつ、市民や来訪者に親しまれる親水性の高い魅力とにぎわいのある拠点整備を進めるとともに、中川運河の再生や堀川と連携した水上交通の活性化を目指す。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① ガーデンふ頭、金城ふ頭の施設等来場者数の合計					5	900万人	747万人	769万人	
	備考									
	② 名古屋の港や臨海部が魅力的な空間であると感じる市民の割合					5	50%	32.2%	41.8%	
	備考									
	③ 中川運河の再生をサポートする人々(運河びと)の認定数					5	650人	426人	438人	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	2,465,792 (1,450,857)		2,273,301 (1,279,649)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	△ 192,491 (△171,208)		△ 7.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
金城ふ頭におけるレゴランド®・ジャパン・リゾートの一部拡張や国際展示場の再整備をはじめ、ガーデンふ頭での地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河沿川におけるにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川での水上交通の展開など、港・水辺の魅力向上に向けた取り組みを推進した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、港・水辺の魅力向上に向け、金城ふ頭ではレゴランド®・ジャパン・リゾートの拡張調整や国際展示場の再整備に伴う都市基盤整備を行うとともに、ガーデンふ頭では地域との協働によるまちづくりの推進、中川運河の再生に向けたにぎわい施設の誘導、中川運河や堀川における水上交通の活性化によって、さらなるにぎわいの創出や魅力の向上を目指す。										

施策シート(住宅都市局 施策35・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
金城ふ頭開発の推進 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (拠点開発、施設整備 等)	○	2	実施	実施	2,360,498 (1,395,049)	2,195,543 (1,252,019)	5	実施	6.0
				—		△ 7%				2,247,863
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②		世界の技術・情報・人々が交流する拠点の形成をめざすため、国際交流拠点として国際展示場の再整備によるコンベンション機能の強化、アミューズメント施設など都市機能の誘導を一体的に進めるなど、金城ふ頭開発を推進。								
水上交通の活性化 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (中川運河、堀川にお ける水上交通)	○	6	実施	実施	78,928 (35,940)	64,101 (25,388)	5	実施	2.0
				—		△ 18.8%				81,541
	—		備考							
(関連する成果指標) ②		熱田、名古屋城やささしまライブ24地区などの歴史資産や拠点をめぐる新たな水上交通網の実現と、熱田と桑名を結ぶ旧東海道唯一の海路である七里の渡しの復活をはかるため、中川運河、堀川と名古屋港などを連絡する水上交通の運航を推進。								
中川運河の再生 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (中川運河再生計画等)	○	3	実施	実施	26,366 (19,868)	13,657 (2,242)	5	実施	3.0
				—		△ 48.2%				39,817
	—		備考							
(関連する成果指標) ②、③		うるおいや憩い、にぎわいをもたらす中川運河へと再生をはかるため、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導、堀止における緑地の整備、水質の改善、災害に対する防災機能の強化、市民活動への支援などにより、中川運河の再生を推進。								
ガーデンふ頭の再開発 の推進 (名港開発振興課)	計画の着実な推進 (ガーデンふ頭の再開 発等)	○	2	実施	実施	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
				—		—				8,720
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②		既存施設を活かしながらガーデンふ頭全体の再開発を進めるため、名古屋港管理組合とともに、隣接地域と一体となった港らしさが感じられるまちづくりを推進。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	36 魅力的な都市景観の形成を進めます									
組織目標	市民が美しいまちなみや魅力的な景観に誇りと愛着をもてるよう、市民や地域と連携・協働しながら、良好な景観形成の誘導、景観に配慮したまちづくりの推進や違反広告物対策を推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 名古屋の中で好きなまちの風景がある市民の割合					5	70%	65.3%	63.9%	
	備考									
	② 市民参加によって景観づくりを進めている地区数(累計)					5	12地区	11地区	12地区	
	備考									
	③ 違反広告物追放推進団体による簡易除却の実施回数					5	260回以下	339回	306回	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	27,188	(27,188)	29,659	(29,659)
		維持	1	1	1	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	1	0	7	2,471	(2,471)	9.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
市民意識の啓発や市民や地域と連携・協働して進める景観形成の取組みにより、市民参加によって景観づくりを進めている地区数が着実に増加するなど、良好な景観形成の推進が図られている。 違反広告物の除却件数の減少は、違反広告物追放推進団体による積極的な簡易除却の取組みの結果であると認識している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き、市民啓発や市民・地域との連携・協働の取組みを推進することにより、魅力的な都市景観の形成を進める。 違反広告物追放推進団体をはじめとする地域の協力を得ながら、関係部局とも連携を図りつつ、違反広告物の追放を推進する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
屋外広告物の表示許可 (都市景観室)	屋外広告物の表示許可 の実施	○	1	11,169件	11,469件	18,324 (18,324)	19,679 (19,679)	5	実施	6.5
				2.7%		7.4%				76,359
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	良好な景観の形成や風致を維持するため、屋外広告物の表示許可を実施。									
地域の特色を活かした 景観まちづくりの推進 (都市景観室)	地域の特色を活かした 景観まちづくりの実施	○	3	実施	実施	2,007 (2,007)	5,671 (5,671)	5	実施	4.2
				—		182.6%				42,295
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	地域の特色を活かした景観まちづくりのため、都市景観形成地区の基準に合った景観形成を誘導することや、景観づくり等を地域とともに推進するとともに、公共空間等における屋外広告物の活用を推進。									
景観法に基づく届出制 度 (都市景観室)	景観法に基づく届出制 度の実施	○	1	227件	243件	2,805 (2,805)	2,305 (2,305)	5	実施	3.8
				7%		△ 17.8%				35,441
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	良好な景観形成を誘導するため、大規模建築物・工作物のほか、都市景観形成地区内での建築物の新築等について、景観形成基準への適合の確認、助言指導を実施するとともに、景観アドバイザーによる助言指導を実施。									
景観アドバイザー制度 (都市景観室)	景観アドバイザー制度 の実施	○	7	400件	339件	1,222 (1,222)	1,260 (1,260)	5	実施	0.2
				△15.3%		3.1%				3,004
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	良好な景観形成を誘導するため、建築物・工作物担当、広告物担当の各アドバイザーが、原則一週間に一度、相談日を設けて、市民・事業者に直接、助言指導を実施。									
景観に関する市民意識 の啓発 (都市景観室)	景観に関する市民意識 の啓発事業の実施	○	8	実施	実施	2,772 (2,772)	614 (614)	5	実施	0.8
				—		△ 77.8%				7,590
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	景観に関する市民意識を啓発するため、魅力的な風景やまちなみを市民とともに発掘、発信、共有するまちなみデザインセッションなどの市民参加型の啓発事業や、名古屋の個性的な景観についてのPRを実施。									
違反広告物追放推進団 体・推進員制度 (都市景観室)	簡易除却の実施回数	○	4	339回	306回	58 (58)	130 (130)	5	260回以下	0.3
				9.7%		124.1%				2,746
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ③	市民と行政が一体となって良好な都市景観の維持・向上をはかるため、路上の違反広告物の除却活動をする違反広告物追放推進団体・推進員制度を実施。									

施策シート(住宅都市局 施策36・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
屋外広告業の登録 (都市景観室)	屋外広告業の登録制度 の実施	○	1	149件	134件	0 (0)	0 (0)	5	実施	0.2
				△10.1%		—				1,744
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	不良業者を排除し、良質な業者を育成することにより、違反広告物が表示されない体制を構築するため、屋外広告業の登録を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	熱田神宮駅前地区においては、熱田区役所南側の市有地の活用とともに、立地の強みを活かした熱田神宮前にふさわしい地域の活性化をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 熱田駅及び神宮前駅の乗降客数の上昇率(平成30年度比較)					5	2%	－%	2.2%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	8,917,672 (24,830)	5,594 (5,594)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	1	△ 8,912,078 (△19,236)	△ 99.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
地元商店街等が主体となる熱田神宮駅前地区まちづくり協議会が設立され、勉強会や意見交換会を開催しながらまちづくり構想の策定に向けて協議を重ねてきた。地区全体のまちづくりの方向性を共有できる環境が整ってきており、地域の活性化に向けた取組みは着実に進んでいる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市有地の活用方針を盛り込む形で、熱田神宮駅前地区まちづくり協議会における「熱田神宮駅前地区まちづくり構想」が令和2年7月に策定されており、引き続き、地権者を中心とした議論を深めるなど地域と連携しながら、構想の具体化に向けた手法の検討や合意形成などを進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
熱田神宮駅前地区におけるまちづくりの推進 (まちづくり企画課)	未利用地の活用方策検討	○	6	調査実施 (委託調査 1件)	調査実施 (委託調査 1件)	8,917,672 (24,830)	5,594 (5,594)	5	未利用地 暫定活用 の推進 未利用地 活用事業 化検討	1.5
				—		△ 99.9%				18,674
	—	備考	平成30年度は熱田区役所南側の土地開発公社先行取得用地の再取得を行ったため、一時的に事業費が増加した。							
(関連する成果指標) ①	熱田神宮駅前地区の活性化のため、熱田区役所南未利用地の有効活用をはかるとともに地域と連携した当地区のまちづくりを推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	アジア競技大会のメイン選手村予定地の名古屋競馬場において、競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指す。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 第20回アジア競技大会(愛知・名古屋開催)の市民認知度					5	55%	31.8%	24%	
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	-	(-)	-	(-)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	-	(-)	—	
組織目標の達成状況に対する評価										
メイン選手村(名古屋競馬場跡地)の後利用について、大会後もレガシー(遺産)として有効活用されるよう、将来のまちづくりの方向性を示す選手村後利用基本構想を3月に策定・公表した。また、競馬場の移転にかかる土地の権利関係等について、愛知県、愛知県競馬組合及び本市の間で、3月末に協定書及び覚書を交わした。更に、都市基盤整備(道路、公園、雨水貯留施設等)について関係機関との協議や検討を進めた。これらより、現時点で実施すべき目標達成に向けた必要な準備を概ね達成できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
昨年度までの達成状況を踏まえ、今年度実施する後利用事業者の募集など後利用事業を着実に推進するために、民間対話や関係部署との協議調整、都市基盤整備の設計など、必要な作業を遅滞なく進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)		年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減		概算総経費 (千円)				
第20回アジア競技大会 選手村後利用の検討 (まちづくり企画課)	選手村後利用事業の検討	○	6	実施	実施	- (-)	- (-)	5	実施	6.0		
	—			—		—				52,320		
	—			平成30年度決算額、令和元年度支出額は総務局施策39「第20回アジア競技大会等の推進」に一括計上								
(関連する成果指標)	名古屋競馬場跡地に整備するメイン選手村の計画に合わせ、将来を見据えた大会後のまちづくりについて検討。											
①												

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域の主体的なまちづくり活動に対する助成等の支援などにより、地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりをすすめる。加えて名古屋都市センターでは、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供、および人材の育成・交流事業の実施を通じて、地域主体のまちづくりに取り組む。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合					5	40%	30.3%	37%	
	備考									
	② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合					5	33%	26%	26.6%	
	備考									
	③ 地域まちづくり活動団体登録数(累計)					5	33団体	24団体	27団体	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	1	218,015	(218,015)	214,420	(214,420)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 3,595	(△3,595)	△ 1.6%	
組織目標の達成状況に対する評価										
地域まちづくり支援制度について、個別事業にかかる支援制度の実績は微減になっているものの、アドバイザー派遣や助成については上限回数が定められていることもあり、団体にとって適切な時期に利用するため、今年度は利用を見送ったという団体もいたことから、団体のステップアップに応じた適切な時期に支援制度が利用されていると考えている。一方で、地域まちづくり団体の登録数については増加しており、地域主体のまちづくりは確実に進んでいる。 また、名古屋都市センターにおける調査研究、企画展、講演会、まちづくり講座などの実施は、地域の住民によるまちづくりの活発化につながるものであると考えており、地域主体のまちづくりを推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域まちづくり支援制度については、アドバイザー派遣や助成など、地域まちづくり団体のステップアップに応じた適切な時期に利用できるよう広報に努める。 また、名古屋都市センターのまちづくり事業については、市民及びまちづくり団体への周知を図ることで、引き続き地域主体のまちづくりを推進する。										

施策シート(住宅都市局 施策44・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
名古屋都市センターの 運営 (都市計画課)	①調査・研究 ②セミナー・講演会 ③まちづくり活動助成 ④まちづくり講座の実施	○	6	調査・研究 8件 セミナー・ 講演会 20件 まちづくり 活動助成 6団体 まちづくり 講座の実施 7回	調査・研究 7件 セミナー・ 講演会 26件 まちづくり 活動助成 9団体 まちづくり 講座の実施 7回	214,233 (214,233)	210,341 (210,341)	5	調査・研究 8件 セミナー・ 講演会 20件 まちづくり 活動助成 8団体 まちづくり 講座の実施 7回	1.0
				16.9%		△ 1.8%				219,061
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	地域主体のまちづくりを推進するため、まちづくりに関する調査・研究、情報収集・提供及び人材の育成・交流事業を実施。									
地域まちづくりの推進 (まちづくり企画課)	マネジメント認定団体数 (累計) アドバイザー派遣回数 助成金交付件数	○	9	認定団体 2団体 アドバイザー 派遣5回 助成金交付 件数5団体	認定団体 2団体 アドバイザー 派遣4回 助成金交付 件数3団体	3,782 (3,782)	4,079 (4,079)	5	地域まちづ くりマネジメ ント認定4団 体 アドバイザー 派遣20回 助成金交付 6団体	3.0
				—		7.9%				30,239
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	地域の考えにより地域の魅力や住環境を向上させる地域まちづくりを推進するため、地域まちづくりに取り組む団体のステップアップや構想作成、構想実践に対して、アドバイザー派遣や助成金交付などの支援を実施。									